



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社  
コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 里村 正治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長

(氏名) 宮下 典夫

TEL 022-290-8800

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	56,002	9.9	12,915	18.8	8,866	15.7
27年3月期	50,944	0.4	10,865	6.8	7,657	23.1

(注) 包括利益 28年3月期 6,802百万円 (△73.1%) 27年3月期 25,345百万円 (265.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	52.38	39.02	7.8	0.4	23.0
27年3月期	52.45	35.83	8.0	0.4	21.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,873,939	120,035	4.1	627.31
27年3月期	2,831,229	109,029	3.8	659.53

(参考) 自己資本 28年3月期 118,564百万円 27年3月期 107,650百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	34,073	△29,019	△5,948	58,997
27年3月期	144,567	△139,403	△922	59,899

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	739	9.5	0.8
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,037	11.4	0.9
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		27.0	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△71.3	1,500	△74.5	8.13
通期	5,600	△56.6	4,100	△53.7	22.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	172,876,651 株	27年3月期	147,876,654 株
28年3月期	20,740 株	27年3月期	16,761 株
28年3月期	166,806,349 株	27年3月期	143,462,038 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,163	24.2	1,632	58.4	1,590	62.8	1,551	66.9
27年3月期	2,546	△3.1	1,030	1.6	976	10.0	929	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.53	6.82
27年3月期	5.55	4.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	72,524		59,362	81.8			284.82	
27年3月期	71,961		53,583	74.4			293.86	

(参考) 自己資本 28年3月期 59,362百万円 27年3月期 53,583百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)については開示しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 ・通期及び第2四半期(累計)業績予想の1株当たり当期純利益の算出にあたっては、完全子会社化に係る株式交換による株式数の増加を織り込んで算出しております。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当総額は次のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
B種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
27年3月期	—	0.00	—	5.28	5.28	132
28年3月期	—	0.00	—	5.13	5.13	128
29年3月期 (予想)	—	2.36	—	2.36	4.73	118

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
6. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
7. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行) .....	22
8. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行) .....	27
9. 決算補足説明資料 .....	31
○ 平成28年3月期 (平成27年度) 決算説明資料	
○ 平成28年3月期 (平成27年度) 決算概要について	

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、堅調な企業業績や雇用情勢が支えとなり緩やかな回復基調が続きましたが、足下では海外経済の減速や金融市場の変動の影響が重石となり踊り場ともいわれております。また、当社グループの主たる営業エリアである東北地方は、生産面の一部に弱い動きがみられるものの、復興関連を中心に公共投資や住宅着工が高水準を維持し、雇用環境も改善するなど、全体として緩やかな持ち直し傾向が続きました。

当社グループは、山形県を営業基盤とする株式会社荘内銀行(以下、「荘内銀行」と)と、秋田県を営業基盤とする株式会社北都銀行(以下、「北都銀行」と)の経営統合により平成21年10月に誕生いたしました。県境を跨る広域性や多様性を強みに、お客さまの満足と地域活性化への貢献を目指しております。「地域に密着した『広域金融グループ』として、上質な『金融情報サービス』を提供し続ける」ことをグループ理念に掲げ、オープンプラットフォーム戦略のシナジーを享受すべく両行のミドルオフィス・バックオフィス機能の集約や専門化を進め、経営の効率化に努めております。また、地域における両行のブランド力や広域性を強みとして営業力強化を図り、企業価値向上に取り組んでおります。

当連結会計年度につきましても、グループ理念の実現に引き続き取り組み、再生可能エネルギー事業など成長分野を中心としたプロジェクトファイナンスの組成や、住宅ローンや預かり資産など個人リテール戦略の推進等、両行で情報やノウハウを共有しながら積極的な営業展開に努めてまいりました。

業務分野においては、お取引先のマイナンバー制度対応の支援を目的にセコム株式会社と業務提携を実施いたしました。また、北都銀行では、クラウドファンディングサービスを提供するREADYFOR株式会社との業務提携によりお取引先の資金募集の支援を実施しているほか、投資先企業との連携を企図しFinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合(FinTechファンド)に出資しております。

グローバルビジネス分野では、お取引先の海外進出支援のため、アジアを中心とした金融機関等との業務提携を拡充しております。平成27年11月にはフィリピン共和国のBDOユニバンクと業務提携を行い、海外の直接提携先は7か国9機関となりました。また、平成27年9月には学校法人東北公益文科大学と「アジアビジネス人材養成講座」(山形県寄附講座)の運営に関する協力協定を締結いたしました。本講座は、グローバルな視野と経営の常識を兼ね備え、ASEAN諸国等とのネットワーク形成とビジネス展開の中核を担う、地域経済の発展に寄与する人材の養成を目的としており、講師派遣やインターンシップ先の紹介等の協力を行っております。

サービスネットワークの充実により、顧客利便性向上、マーケットシェア拡大に向けた取り組みを進めております。荘内銀行では、平成27年9月に本店を仮店舗に移転し新本店の建設に着手するとともに、平成27年11月にはイオン葛西支店・葛西住宅ローンスクエア及びイオン板橋前野町支店を東京都内にオープンいたしました。また、荘内銀行においてゆうちょ銀行ATMの利用手数料の一部無料化も実施しているほか、北都銀行では株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス及び株式会社イーネットとコンビニATMに係る提携を行いネットワークを拡大しております。

これらの取り組みを着実に進めた結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、連結経常収益は、資金運用収益を中心に前連結会計年度比50億58百万円(9.9%)増加し、560億2百万円となりました。一方、連結経常費用は、資金調達費用や有価証券関連費用を中心に前連結会計年度比30億8百万円(7.5%)増加し、430億87百万円となりました。これらの結果、連結経常利益は、前連結会計年度比20億50百万円増加の129億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比12億8百万円増加の88億66百万円となりました。

#### ② 平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の見通し

地域経済は、公共投資及び設備投資の増加を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、新興国経済の成長鈍化などのリスク要因の顕在化が懸念されております。そのような中で、平成28年度は新たな中期経営計画のスタート年度として着実かつ持続的な成長軌道を確認するため、地方創生戦略の加速、顧客部門収益の強化、リスクマネジメントの高度化、経費構造の改革等に取り組んでまいります。

平成29年3月期通期の連結業績につきましては、経常利益56億円、親会社株主に帰属する当期純利益41億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末比427億円(1.5%)増加の2兆8,739億円、負債は前連結会計年度末比317億円(1.1%)増加の2兆7,539億円、純資産は前連結会計年度末比110億円(10.0%)増加の1,200億円となりました。主な内訳は次の通りであります。

・預金等(譲渡性預金を含む)

預金等(譲渡性預金を含む)の当連結会計年度末残高は個人預金を中心に前連結会計年度末比892億円(3.5%)増加し2兆5,787億円となりました。

・貸出金

貸出金の当連結会計年度末残高は住宅ローン等個人向け貸出や事業性貸出を中心に前連結会計年度末比294億円(1.7%)増加し1兆7,489億円となりました。

・有価証券

有価証券の当連結会計年度末残高は、業容の拡大を背景に前連結会計年度末比86億円(0.8%)増加し1兆54億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により340億73百万円の収入(前連結会計年度比1,104億93百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったこと等により、290億19百万円の支出(前連結会計年度比1,103億83百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出や配当金の支払等により、59億48百万円の支出(前連結会計年度比50億26百万円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末比9億2百万円減少の589億97百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定機関を取締役会とし、グループの中核事業である銀行業務をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、株主の皆さまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。公的資金の早期返済を展望しながら、業績を踏まえた経営体質の改善、強化に向けた内部留保及び安定的な配当の維持に取り組んでまいります。

このような中で、当事業年度の普通株式の配当につきましては、業績の状況等を総合的に勘案した結果、前期末に比し1株当たり1円の増配とし、1株当たり6円00銭の期末配当を実施いたします。

また、普通株式の次期の年間配当金につきましては、基本方針等を踏まえ、1株当たり6円00銭(うち中間配当金3円00銭)を予定しております。なお、これまで期末配当のみとしておりましたが、株主の皆さまへの利益還元機会を充実させるため、中間配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社6社（平成28年3月31日現在）で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、ベンチャーキャピタル等金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

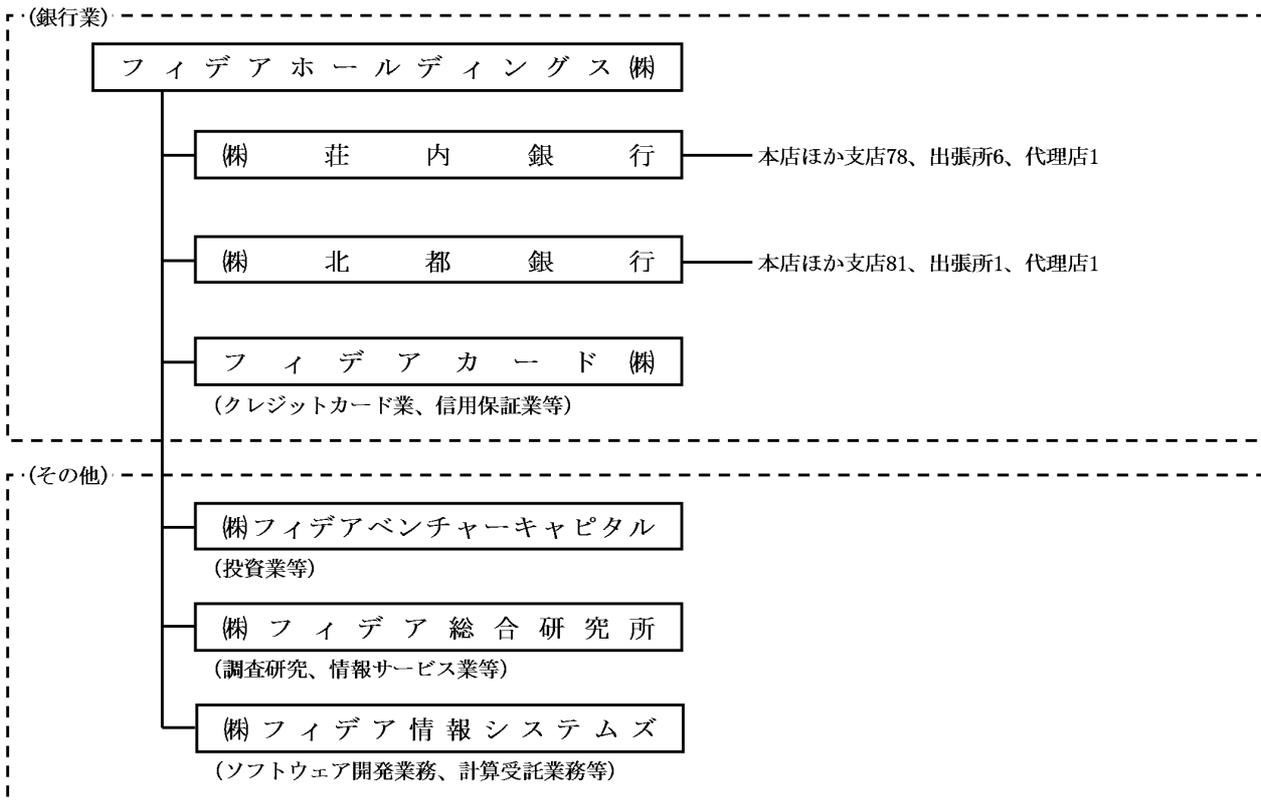
（銀行業）

庄内銀行及び北都銀行並びに連結子会社1社において、山形県、秋田県、宮城県を主たる営業エリアとして、本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、保証業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を行っており、当社グループの中核事業と位置付けております。

（その他）

連結子会社3社において、投融資業務、調査研究業務、ソフトウェア開発業務等を行っております。

事業系統は次のとおりであります。（平成28年3月31日現在）



当連結会計年度において、従来連結子会社であった北都チャレンジファンド1号投資事業組合については清算したため、また、フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合については事業規模の縮小により重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、山形県を営業基盤とする荘内銀行と、秋田県を営業基盤とする北都銀行の経営統合により平成21年10月に誕生しました。県境を跨る広域性を強みに、お客さまの満足と地域活性化への貢献を目指しています。

「地域に密着した『広域金融グループ』として、上質な『金融情報サービス』を提供し続ける」ことをグループ理念に掲げ、オープンプラットフォーム戦略のシナジーを享受すべく、当社を核にグループのミドルオフィス・バックオフィス機能の集約・専門化を進め、経営の効率化に努めております。また、両行の地域におけるブランド力を活かしながら、情報やノウハウを共有し企業価値向上に取り組んでおります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成27年度は、3カ年（平成25年度～平成27年度）の第2次中期経営計画の最終年度として、『地域の舞台づくりと革新の土台づくり』の総仕上げに取り組みました。

第2次中期経営計画は、主たる営業基盤である山形県、秋田県、宮城県を中心とした東北地方の地域社会、経済動向、人口動態等を中長期的視点で捉え、当社グループが地域の発展に貢献するための経営戦略・施策、業務の進め方を示すものと位置づけ、4つの基本方針を掲げ経営目標実現に取り組みました。

##### <基本方針>

- ・ 上質な「金融情報サービス」の提供を通じて、地域の発展に貢献する
- ・ 地域の志を同じくする仲間たちと産業創出・事業化の「舞台づくり」に貢献する
- ・ グループ経営基盤であるオープンプラットフォームの機能強化・拡充と経営資源の適正配分を通じた革新の「土台づくり」を推進する
- ・ 株主、顧客、地域、従業員にとって夢のある「フィデアグループ」を目指しグループ総合力を発揮する

第2次中期経営計画の最終年度である平成27年度の経営目標値と実績は下記のとおりとなりました。

##### <フィデアHD（連結） 経営目標（平成27年度）と実績>

	第2次中期経営計画 最終年度目標値	実績
預金等残高(*)	2兆5,400億円以上	2兆5,877億円
貸出金残高(*)	1兆7,800億円以上	1兆7,657億円
コア業務純益	100億円以上	110億円
親会社株主に帰属する当期 純利益	43億円以上	88億円
自己資本比率	8%以上	9.52% (速報値)
不良債権比率(*)	2%未満	2.17%
ニューフロンティアへの貸出実行額 (期間中累計額)	1,000億円以上	1,239億円 (経常運転資金等調整後・速報値)

\*フィデアHD（連結）の計数は荘内銀行と北都銀行の単純合算値

<ご参考 荘内銀行(単体)、北都銀行(単体) 経営目標(平成27年度)と実績>

	荘内銀行(単体)		北都銀行(単体)	
	第2次中期経営計画 最終年度目標値	実績	第2次中期経営計画 最終年度目標値	実績
預金等残高	1兆2,600億円以上	1兆3,659億円	1兆2,800億円以上	1兆2,218億円
貸出金残高	9,400億円以上	9,578億円	8,400億円以上	8,079億円
コア業務純益	45億円以上	52億円	45億円以上	45億円
当期純利益	20億円以上	31億円	20億円以上	50億円
自己資本比率	9%以上	10.05% (速報値)	9%以上	11.74% (速報値)
不良債権比率	2%未満	2.47%	2%未満	1.82%

なお、現在、新たな中期経営計画を策定中であり、内容が決定次第公表いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる営業エリアである東北地方においては、人口減少や高齢社会の到来など構造的な課題を抱えており、将来的な市場規模の縮小も見込まれています。また、日本銀行によるマイナス金利付き量的質的金融緩和の導入により金融機関の経営にも変革が求められています。新しい成長産業の育成や復興への取り組みの後押しなど、金融仲介機能の十分な発揮により、地方からの経済活性化の実現が期待されています。

当社グループは、オープンプラットフォーム戦略の進化と広域金融機関グループとしてのシナジー効果の更なる発揮に努めるとともに、両行の目利き人材の強化による事業性評価の徹底、中小企業経営者の高齢化や後継者不足に対応する相続対策や事業承継・M&A支援の体制整備、地域の成長産業の育成につながるプロジェクトファイナンスやPPP/PFIの案件拡大、お客さまからの資産運用相談に真摯に対応するFP(ファイナンシャル・プランナー)人材の育成、FinTechの積極的な活用などにより、地域の産業や企業の稼ぐ力の創造に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を中心に事業展開をしており、国内の同業他社との比較可能性等を勘案し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	64,373	64,954
買入金銭債権	3,545	3,656
商品有価証券	113	654
金銭の信託	5,065	7,747
有価証券	996,880	1,005,496
貸出金	1,719,508	1,748,980
外国為替	2,330	2,885
その他資産	8,784	8,457
有形固定資産	24,394	25,830
建物	10,452	10,874
土地	11,179	11,088
リース資産	133	117
建設仮勘定	245	1,298
その他の有形固定資産	2,383	2,451
無形固定資産	3,722	3,077
ソフトウェア	3,542	2,923
のれん	40	15
その他の無形固定資産	140	138
退職給付に係る資産	1,428	811
繰延税金資産	803	718
支払承諾見返	15,073	16,854
貸倒引当金	△14,795	△16,186
資産の部合計	2,831,229	2,873,939
<b>負債の部</b>		
預金	2,362,702	2,433,322
譲渡性預金	126,814	145,464
コールマネー及び売渡手形	53,045	20,000
債券貸借取引受入担保金	48,523	78,830
借入金	64,300	21,000
外国為替	0	10
社債	10,000	5,000
新株予約権付社債	5,100	—
その他負債	23,391	21,814
退職給付に係る負債	2,858	2,731
睡眠預金払戻損失引当金	591	672
偶発損失引当金	476	324
その他の引当金	35	30
繰延税金負債	8,715	7,307
再評価に係る繰延税金負債	571	540
支払承諾	15,073	16,854
負債の部合計	2,722,200	2,753,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,450	18,000
資本剰余金	25,194	27,757
利益剰余金	34,652	42,652
自己株式	△3	△4
株主資本合計	75,293	88,405
その他有価証券評価差額金	31,750	30,064
繰延ヘッジ損益	△3	—
土地再評価差額金	1,111	1,134
退職給付に係る調整累計額	△501	△1,040
その他の包括利益累計額合計	32,357	30,158
非支配株主持分	1,378	1,471
純資産の部合計	109,029	120,035
負債及び純資産の部合計	2,831,229	2,873,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	50,944	56,002
資金運用収益	34,991	37,496
貸出金利息	25,323	24,467
有価証券利息配当金	9,627	12,975
コールローン利息及び買入手形利息	7	7
預け金利息	14	28
その他の受入利息	17	17
役務取引等収益	9,582	9,600
その他業務収益	2,753	4,345
その他経常収益	3,616	4,560
償却債権取立益	191	214
その他の経常収益	3,425	4,345
経常費用	40,078	43,087
資金調達費用	3,118	3,765
預金利息	2,433	2,912
譲渡性預金利息	190	198
コールマネー利息及び売渡手形利息	10	4
債券貸借取引支払利息	75	339
借入金利息	116	121
社債利息	277	176
その他の支払利息	15	13
役務取引等費用	3,051	3,246
その他業務費用	1,042	2,097
営業経費	29,667	29,427
その他経常費用	3,198	4,550
貸倒引当金繰入額	2,223	2,670
その他の経常費用	975	1,879
経常利益	10,865	12,915
特別利益	1	1
固定資産処分益	1	1
特別損失	163	601
固定資産処分損	50	592
減損損失	113	8
税金等調整前当期純利益	10,703	12,315
法人税、住民税及び事業税	1,925	2,826
法人税等調整額	1,012	489
法人税等合計	2,937	3,316
当期純利益	7,765	8,999
非支配株主に帰属する当期純利益	108	133
親会社株主に帰属する当期純利益	7,657	8,866

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,765	8,999
その他の包括利益	17,579	△2,197
その他有価証券評価差額金	17,242	△1,690
繰延ヘッジ損益	4	3
土地再評価差額金	58	28
退職給付に係る調整額	273	△538
包括利益	25,345	6,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,234	6,672
非支配株主に係る包括利益	110	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	24,744	28,093	△2	67,835
会計方針の変更による累積的影響額			△284		△284
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	24,744	27,808	△2	67,551
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	450	450			900
剰余金の配当			△853		△853
親会社株主に帰属する当期純利益			7,657		7,657
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	450	450	6,843	△0	7,742
当期末残高	15,450	25,194	34,652	△3	75,293

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,510	△8	1,091	△774	14,819	1,274	83,928
会計方針の変更による累積的影響額							△284
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,510	△8	1,091	△774	14,819	1,274	83,644
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							900
剰余金の配当							△853
親会社株主に帰属する当期純利益							7,657
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
土地再評価差額金の取崩							38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,240	4	20	273	17,538	104	17,643
当期変動額合計	17,240	4	20	273	17,538	104	25,385
当期末残高	31,750	△3	1,111	△501	32,357	1,378	109,029

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,450	25,194	34,652	△3	75,293
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	2,550	2,550			5,100
剰余金の配当			△871		△871
親会社株主に帰属する当期純利益			8,866		8,866
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		12			12
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,550	2,562	8,000	△1	13,112
当期末残高	18,000	27,757	42,652	△4	88,405

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,750	△3	1,111	△501	32,357	1,378	109,029
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							5,100
剰余金の配当							△871
親会社株主に帰属する当期純利益							8,866
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							12
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,686	3	22	△538	△2,198	92	△2,106
当期変動額合計	△1,686	3	22	△538	△2,198	92	11,005
当期末残高	30,064	—	1,134	△1,040	30,158	1,471	120,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,703	12,315
減価償却費	1,977	2,168
減損損失	113	8
のれん償却額	95	24
負ののれん償却額	△458	—
貸倒引当金の増減(△)	△637	1,390
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	131	125
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	△101
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△90	80
偶発損失引当金の増減(△)	57	△152
その他の引当金の増減額(△は減少)	△5	△4
資金運用収益	△34,991	△37,496
資金調達費用	3,118	3,765
有価証券関係損益(△)	△2,772	△4,485
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△151	150
為替差損益(△は益)	△14	7
固定資産処分損益(△は益)	48	591
貸出金の純増(△)減	△55,368	△29,471
預金の純増減(△)	135,947	70,619
譲渡性預金の純増減(△)	△3,387	18,649
商品有価証券の純増(△)減	△13	△540
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	20,860	△43,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	542	△1,483
コールローン等の純増(△)減	479	△110
コールマネー等の純増減(△)	5,428	△33,045
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	37,187	30,306
外国為替(資産)の純増(△)減	415	△554
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	10
資金運用による収入	35,957	38,476
資金調達による支出	△3,128	△3,379
その他	△6,498	12,654
小計	145,547	37,219
法人税等の支払額	△980	△3,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,567	34,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△339,275	△393,762
有価証券の売却による収入	109,720	200,269
有価証券の償還による収入	96,574	170,607
金銭の信託の増加による支出	△2,022	△3,800
金銭の信託の減少による収入	82	1,003
有形固定資産の取得による支出	△2,724	△3,064
有形固定資産の売却による収入	93	106
無形固定資産の取得による支出	△1,852	△379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,403	△29,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△67	△49
配当金の支払額	△850	△873
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△22
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△922	△5,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,255	△902
現金及び現金同等物の期首残高	55,644	59,899
現金及び現金同等物の期末残高	59,899	58,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,849	18,943	12,210	56,002

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	627円31銭
1株当たり当期純利益金額	52円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円02銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	120,035
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,599
（うち優先株式払込金額）	百万円	10,000
（うち優先配当額）	百万円	128
（うち非支配株主持分）	百万円	1,471
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	108,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	172,855

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,866
普通株主に帰属しない金額	百万円	128
うち取締役会決議による優先配当額	百万円	128
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,737
普通株式の期中平均株式数	千株	166,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	128
うちB種優先配当額	百万円	128
普通株式増加数	千株	60,398
うちB種優先株式	千株	54,347
うち新株予約権付社債	千株	6,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 3. フィデアホールディングス株式会社120%ソフトコール条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成27年8月24日までに全て転換請求がなされたことにより、平成28年3月31日現在、新株予約権付社債に対応する潜在株式は存在しません。

(重要な後発事象)

株式交換による完全子会社化

当社は、連結子会社であるフィデアカード株式会社（以下、「フィデアカード」という。）及び株式会社フィデア情報システムズ（以下、「フィデア情報」という。）を完全子会社化することを平成28年5月11日開催の取締役会で決議し、両社と株式交換契約を締結いたしました。

当社は、本件完全子会社化に係る株式交換（以下、「本株式交換」という。）を、会社法第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。また、フィデアカードの平成28年6月13日開催予定の株主総会、フィデア情報の平成28年6月16日開催予定の株主総会において承認を得た上で、効力発生日として平成28年6月30日を予定しております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換完全親会社	当社	銀行その他銀行法により子会社とする会社の経営管理
株式交換完全子会社	フィデアカード株式会社	クレジットカード及び割賦販売の斡旋、銀行ローンの信用保証等
	株式会社フィデア情報システムズ	コンピューターに関するコンサルティング、ソフトウェア開発等

(2) 企業結合日 平成28年6月30日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、フィデアカード及びフィデア情報を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 本株式交換の目的

当社グループは、県境を跨る広域性を強みに、お客さまの満足と地域活性化への貢献を目指しています。平成21年のグループ誕生以来「オープンプラットフォーム戦略」によるグループ総合力の強化に努めており、本株式交換によりグループ全体のコーポレート・ガバナンス体制の強化と一層効率的な経営体制の構築を目指してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式の種類及び交換比率並びに交付予定の株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	フィデアカード (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	297.50
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式 3,501,575株（予定）	

	当社 (株式交換完全親会社)	フィデア情報 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	100.86
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式 5,043,000株（予定）	

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換に係る株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びフィデアカード、また当社及びフィデア情報との利害関係を有しない第三者機関の算定結果に基づき各社間で交渉・協議の上株式交換比率を決定し、それぞれの取締役会において決議いたしました。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	871	886
有価証券	5,500	—
前払費用	11	11
未収収益	0	0
未収還付法人税等	175	310
繰延税金資産	24	21
その他	0	0
流動資産合計	6,583	1,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	41	38
工具、器具及び備品	161	119
その他の有形固定資産	23	23
有形固定資産合計	227	181
無形固定資産		
ソフトウェア	364	325
無形固定資産合計	364	325
投資その他の資産		
関係会社株式	64,691	70,691
その他	94	95
投資その他の資産合計	64,786	70,786
固定資産合計	65,378	71,294
資産の部合計	71,961	72,524
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	10,684	2,264
1年内償還予定の新株予約権付社債	5,100	—
未払配当金	19	18
未払法人税等	48	42
前受収益	3	3
未払費用	59	58
未払消費税等	62	18
その他	7	6
流動負債合計	15,985	2,412
固定負債		
長期借入金	2,393	10,749
固定負債合計	2,393	10,749
負債の部合計	18,378	13,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,450	18,000
資本剰余金		
資本準備金	7,950	10,500
その他資本剰余金	29,019	29,019
資本剰余金合計	36,969	39,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,166	1,847
利益剰余金合計	1,166	1,847
自己株式	△3	△4
株主資本合計	53,583	59,362
純資産の部合計	53,583	59,362
負債及び純資産の部合計	71,961	72,524

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	857	1,521
関係会社受入手数料	1,689	1,642
営業収益合計	2,546	3,163
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	1,516	1,531
営業費用合計	1,516	1,531
営業利益	1,030	1,632
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	1
土地建物賃貸料	36	36
機械賃貸料	177	209
雑収入	5	8
営業外収益合計	220	256
<b>営業外費用</b>		
支払利息	274	276
株式交付費	—	21
雑損失	0	0
営業外費用合計	274	298
経常利益	976	1,590
税引前当期純利益	976	1,590
法人税、住民税及び事業税	38	35
法人税等調整額	8	3
法人税等合計	47	38
当期純利益	929	1,551

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	15,000	7,500	29,019	36,519	1,090	1,090	△2	52,608	52,608
当期変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換	450	450		450				900	900
剰余金の配当					△853	△853		△853	△853
当期純利益					929	929		929	929
自己株式の取得							△0	△0	△0
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当期変動額合計	450	450	0	450	76	76	△0	975	975
当期末残高	15,450	7,950	29,019	36,969	1,166	1,166	△3	53,583	53,583

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	15,450	7,950	29,019	36,969	1,166	1,166	△3	53,583	53,583
当期変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換	2,550	2,550		2,550				5,100	5,100
剰余金の配当					△871	△871		△871	△871
当期純利益					1,551	1,551		1,551	1,551
自己株式の取得							△1	△1	△1
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当期変動額合計	2,550	2,550	0	2,550	680	680	△1	5,779	5,779
当期末残高	18,000	10,500	29,019	39,519	1,847	1,847	△4	59,362	59,362

7. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)

平成28年5月11日

会社名 株式会社 荘内銀行  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 國井 英夫 URL <http://www.shonai.co.jp/>  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 宇野 寿人 TEL 023-626-9006

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,603	7.7	5,611	11.9	3,183	5.6
27年3月期	24,693	3.3	5,012	14.5	3,013	15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	26.24	—
27年3月期	24.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,541,004	69,148	4.4	569.95
27年3月期	1,503,803	63,724	4.2	525.25

(参考) 自己資本 28年3月期 69,148百万円 27年3月期 63,724百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 個別財務諸表 (株式会社 荘内銀行)

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	42,669	38,553
現金	19,526	17,813
預け金	23,142	20,740
買入金銭債権	1,652	1,667
商品有価証券	92	40
商品国債	57	14
商品地方債	34	26
金銭の信託	4,065	6,747
有価証券	501,573	515,045
国債	145,684	124,107
地方債	141,152	157,906
社債	51,996	40,874
株式	18,583	14,058
その他の証券	144,157	178,100
貸出金	934,905	957,802
割引手形	2,391	2,507
手形貸付	23,655	22,741
証書貸付	842,476	870,445
当座貸越	66,382	62,108
外国為替	1,786	1,131
外国他店預け	1,786	1,131
その他資産	3,551	4,067
未決済為替貸	63	46
前払費用	72	66
未収収益	2,084	2,147
金融派生商品	425	434
その他の資産	905	1,372
有形固定資産	13,379	14,893
建物	5,236	5,467
土地	6,704	6,740
リース資産	61	38
建設仮勘定	143	1,210
その他の有形固定資産	1,232	1,436
無形固定資産	607	605
ソフトウェア	537	536
その他の無形固定資産	70	69
前払年金費用	—	67
支払承諾見返	5,054	6,714
貸倒引当金	△5,535	△6,334
資産の部合計	1,503,803	1,541,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	1,217,395	1,252,815
当座預金	17,742	19,552
普通預金	425,541	437,014
貯蓄預金	7,796	7,708
通知預金	13,890	3,586
定期預金	735,869	767,611
定期積金	6,584	6,652
その他の預金	9,969	10,688
譲渡性預金	94,270	113,096
コールマネー	12,745	20,000
債券貸借取引受入担保金	25,734	37,983
借入金	57,000	19,200
借入金	57,000	19,200
外国為替	0	1
売渡外国為替	0	1
社債	10,000	5,000
その他負債	8,901	8,559
未決済為替借	97	87
未払法人税等	1,483	718
未払費用	1,615	1,955
前受収益	339	322
従業員預り金	300	345
給付補填備金	4	5
金融派生商品	179	310
リース債務	66	42
その他の負債	4,814	4,771
退職給付引当金	1,218	1,173
睡眠預金払戻損失引当金	115	119
偶発損失引当金	242	174
繰延税金負債	6,829	6,478
再評価に係る繰延税金負債	571	540
支払承諾	5,054	6,714
負債の部合計	1,440,078	1,471,855
純資産の部		
資本金	7,000	8,500
資本剰余金	18,808	20,308
資本準備金	7,000	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	18,755	21,036
その他利益剰余金	18,755	21,036
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	13,755	16,036
株主資本合計	44,564	49,844
<del>その他有価証券評価差額金</del>	18,052	18,169
繰延ヘッジ損益	△3	—
土地再評価差額金	1,111	1,134
評価・換算差額等合計	19,160	19,303
純資産の部合計	63,724	69,148
負債及び純資産の部合計	1,503,803	1,541,004

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	24,693	26,603
資金運用収益	18,655	20,217
貸出金利息	13,554	13,168
有価証券利息配当金	5,076	7,022
コールローン利息	3	3
預け金利息	4	6
その他の受入利息	16	16
役務取引等収益	4,382	4,260
受入為替手数料	833	817
その他の役務収益	3,548	3,442
その他業務収益	91	358
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	48	356
国債等債券償還益	41	—
金融派生商品収益	0	—
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	1,565	1,767
償却債権取立益	11	39
株式等売却益	1,087	1,387
金銭の信託運用益	143	—
その他の経常収益	322	340
経常費用	19,681	20,991
資金調達費用	2,183	2,583
預金利息	1,595	1,969
譲渡性預金利息	136	139
コールマネー利息	6	3
債券貸借取引支払利息	47	165
借入金利息	108	118
社債利息	277	176
金利スワップ支払利息	7	6
その他の支払利息	5	4
役務取引等費用	2,043	2,223
支払為替手数料	169	176
その他の役務費用	1,874	2,047
その他業務費用	31	640
外国為替売買損	20	413
国債等債券売却損	10	215
金融派生商品費用	—	12
営業経費	14,052	14,269
その他経常費用	1,370	1,274
貸倒引当金繰入額	1,134	889
貸出金償却	0	0
株式等売却損	4	157
株式等償却	16	9
金銭の信託運用損	—	113
その他の経常費用	215	104
経常利益	5,012	5,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	20	0
固定資産処分益	—	0
抱合せ株式消滅差益	20	—
特別損失	111	461
固定資産処分損	22	461
減損損失	89	—
税引前当期純利益	4,921	5,150
法人税、住民税及び事業税	1,689	1,759
法人税等調整額	217	207
法人税等合計	1,907	1,966
当期純利益	3,013	3,183

8. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)

平成28年5月11日

会 社 名 株式会社 北都銀行  
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 斉藤 永吉 URL <http://www.hokutobank.co.jp/>  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 伊藤 元範 TEL 018-833-4211

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,952	12.6	6,199	25.5	5,016	24.5
27年3月期	23,934	△0.2	4,939	3.7	4,027	40.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	33.10	27.38
27年3月期	26.38	21.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,352,481	61,557	4.5	281.27
27年3月期	1,346,436	55,703	4.1	241.16

(参考) 自己資本 28年3月期 61,557百万円 27年3月期 55,703百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 個別財務諸表 (株式会社 北都銀行)

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	21,728	26,441
現金	17,069	16,436
預け金	4,659	10,005
買入金銭債権	684	795
商品有価証券	21	614
商品国債	5	10
商品地方債	15	603
金銭の信託	1,000	999
有価証券	495,402	490,390
国債	188,413	162,369
地方債	79,230	89,134
社債	100,343	90,115
株式	13,389	7,587
その他の証券	114,025	141,183
貸出金	801,026	807,904
割引手形	3,680	3,352
手形貸付	23,204	22,825
証書貸付	699,986	701,059
当座貸越	74,154	80,666
外国為替	544	1,753
外国他店預け	543	1,752
買入外国為替	0	1
その他資産	4,225	3,233
前払費用	0	0
未収収益	1,272	1,329
金融派生商品	254	189
その他の資産	2,697	1,713
有形固定資産	14,328	14,346
建物	4,884	5,035
土地	8,380	8,360
リース資産	14	9
建設仮勘定	102	88
その他の有形固定資産	947	851
無形固定資産	2,685	2,111
ソフトウェア	2,621	2,047
その他の無形固定資産	64	63
前払年金費用	1,176	1,051
支払承諾見返	10,038	10,158
貸倒引当金	△6,424	△7,320
資産の部合計	1,346,436	1,352,481

(単位：百万円)

(単位：百万円)	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	1,149,072	1,184,388
当座預金	32,664	36,930
普通預金	475,484	502,781
貯蓄預金	12,302	12,909
通知預金	2,666	1,617
定期預金	612,511	617,241
定期積金	8,180	8,021
その他の預金	5,262	4,885
譲渡性預金	43,144	37,467
コールマネー	40,300	—
債券貸借取引受入担保金	22,789	40,847
借入金	12,300	6,800
借入金	12,300	6,800
外国為替	—	9
売渡外国為替	—	9
その他負債	9,239	8,428
未決済為替借	4	3
未払法人税等	34	475
未払費用	994	1,085
前受収益	392	372
給付補填備金	1	1
金融派生商品	264	357
リース債務	15	10
その他の負債	7,533	6,122
睡眠預金払戻損失引当金	476	553
偶発損失引当金	234	150
繰延税金負債	1,842	894
再評価に係る繰延税金負債	1,296	1,227
支払承諾	10,038	10,158
負債の部合計	1,290,732	1,290,923
純資産の部		
資本金	11,000	12,500
資本剰余金	18,499	19,999
資本準備金	11,000	12,500
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	10,307	14,722
その他利益剰余金	10,307	14,722
繰越利益剰余金	10,307	14,722
株主資本合計	39,807	47,222
<del>その他有価証券評価差額金</del>	13,402	11,784
<del>土地再評価差額金</del>	2,493	2,550
<del>評価・換算差額等合計</del>	15,895	14,334
純資産の部合計	55,703	61,557
負債及び純資産の部合計	1,346,436	1,352,481

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	23,934	26,952
資金運用収益	16,610	17,302
貸出金利息	12,018	11,566
有価証券利息配当金	4,580	5,711
コールローン利息	3	3
預け金利息	6	20
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	4,407	4,596
受入為替手数料	968	947
その他の役務収益	3,438	3,648
その他業務収益	1,338	2,327
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,331	2,327
金融派生商品収益	6	—
その他経常収益	1,577	2,725
償却債権取立益	165	167
株式等売却益	761	1,844
金銭の信託運用益	8	—
その他の経常収益	642	713
経常費用	18,995	20,753
資金調達費用	1,037	1,285
預金利息	838	943
譲渡性預金利息	54	60
コールマネー利息	4	1
債券貸借取引支払利息	28	173
借入金利息	111	107
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,341	1,387
支払為替手数料	159	161
その他の役務費用	1,181	1,225
その他業務費用	400	562
外国為替売買損	28	217
国債等債券売却損	372	320
金融派生商品費用	—	23
営業経費	14,898	14,485
その他経常費用	1,317	3,032
貸倒引当金繰入額	929	1,821
貸出金償却	0	—
株式等売却損	36	757
株式等償却	1	2
金銭の信託運用損	—	36
その他の経常費用	349	414
経常利益	4,939	6,199
特別利益	59	1
固定資産処分益	1	1
抱合せ株式消滅差益	57	—
特別損失	92	35
固定資産処分損	24	24
減損損失	68	11
税引前当期純利益	4,905	6,164
法人税、住民税及び事業税	58	936
法人税等調整額	820	212
法人税等合計	878	1,148
当期純利益	4,027	5,016

9. 決算補足説明資料

平成 28 年 3 月期  
(平成 27 年度)  
決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社



平成 28 年 5 月 11 日

【目 次】

I. 平成28年3月期決算の概要	
1. 損益状況	1～5
2. 業務純益	6
3. 利鞘	7～8
4. 有価証券関係損益	9～10
5. 自己資本比率	11
6. ROE	12
7. OHR	13
II. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	14～16
2. 貸倒引当金の状況	17
3. 金融再生法開示債権の状況	18～19
4. 業種別貸出状況	20～21
5. 預金等、貸出金及び有価証券の状況	
ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高	22～23
イ. 消費者ローン残高	24
ウ. 中小企業等貸出金	25
6. 投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高	26
7. 店舗数及び役職員数	27
III. 有価証券の評価損益	
1. 有価証券の評価基準	28
2. 評価損益	28～29
IV. その他	
1. 自己査定（債務者区分・分類）	30
2. 償却・引当方針	30
3. 有価証券減損処理方針	30
（参考）自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係	31～34

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

I. 平成28年3月期決算の概要

1. 損益状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

		平成27年度		平成26年度
		平成26年度比		
連結経常収益	1	56,002	5,058	50,944
連結粗利益	2	42,332	2,218	40,114
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(40,185)	(1,124)	(39,060)
資金利益	4	33,731	1,858	31,872
役務取引等利益	5	6,353	△ 176	6,530
その他業務利益	6	2,248	536	1,711
(うち国債等債券損益)	7	(2,147)	(1,093)	(1,053)
経費 (除く臨時処理分)	8	29,149	△ 84	29,233
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9	13,183	2,302	10,880
除く国債等債券損益 = コア業務純益	10	11,036	1,208	9,827
①一般貸倒引当金繰入額	11	△ 12	11	△ 23
連結業務純益	12	13,195	2,291	10,904
臨時損益	13	△ 280	△ 240	△ 39
②うち不良債権処理額	14	2,861	125	2,735
③うち貸倒引当金戻入益	15	—	—	—
④うち償却債権取立益	16	214	23	191
うち株式等関係損益	17	2,338	620	1,718
連結経常利益	18	12,915	2,050	10,865
特別損益	19	△ 599	△ 438	△ 161
税金等調整前当期純利益	20	12,315	1,611	10,703
法人税、住民税及び事業税	21	2,826	901	1,925
法人税等調整額	22	489	△ 523	1,012
法人税等合計	23	3,316	378	2,937
当期純利益	24	8,999	1,233	7,765
非支配株主に帰属する当期純利益	25	133	25	108
親会社株主に帰属する当期純利益	26	8,866	1,208	7,657
与信関係費用 (①+②-③-④)	27	2,634	113	2,520

(連結対象会社数)

連結子会社数	1	6	△ 2	8
持分法適用会社数	2	—	—	—

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 少数株主損益調整前当期純利益を当期純利益、少数株主利益を非支配株主に帰属する当期純利益、当期純利益を親会社株主に帰属する当期純利益に表示を変更しております。

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成27年度		平成26年度
			平成26年度比	
経常収益	1	53,556	4,927	48,628
業務粗利益	2	40,392	1,939	38,452
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(38,244)	(830)	(37,414)
国内業務粗利益	4	37,225	35	37,190
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(35,928)	(△286)	(36,214)
資金利益	6	30,707	△103	30,811
役務取引等利益	7	5,253	△140	5,394
その他業務利益	8	1,263	278	984
国際業務粗利益	9	3,166	1,904	1,262
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(2,316)	(1,116)	(1,200)
資金利益	11	2,954	1,716	1,238
役務取引等利益	12	△7	△18	10
その他業務利益	13	219	206	13
経費(除く臨時処理分)	14	28,433	△47	28,481
人件費	15	13,841	540	13,301
物件費	16	12,904	△688	13,592
税金	17	1,687	101	1,586
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	11,958	1,986	9,971
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	9,810	877	8,933
①一般貸倒引当金繰入額	20	93	99	△6
業務純益	21	11,865	1,886	9,978
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	2,147	1,109	1,037
臨時損益	23	△53	△27	△26
②不良債権処理額	24	2,557	302	2,254
貸出金償却	25	0	△0	0
個別貸倒引当金繰入額	26	2,617	547	2,070
バルクセール売却損	27	△10	7	△18
その他の不良債権処理額	28	△50	△251	201
③貸倒引当金戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	206	29	177
株式等関係損益(3勘定戻)	31	2,305	515	1,789
株式等売却益	32	3,232	1,383	1,848
株式等売却損	33	914	873	41
株式等償却	34	12	△5	18
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	272	△151	424
その他臨時損益	36	263	△421	685
経常利益	37	11,811	1,859	9,951
特別損益	38	△495	△370	△124
うち固定資産処分損益	39	△484	△439	△45
固定資産処分益	40	1	△0	1
固定資産処分損	41	486	438	47
うち固定資産減損損失	42	11	△146	157
税引前当期純利益	43	11,315	1,488	9,827
法人税、住民税及び事業税	44	2,695	948	1,747
法人税等調整額	45	419	△618	1,038
法人税等合計	46	3,115	329	2,785
当期純利益	47	8,199	1,158	7,041
与信関係費用(①+②-③-④)	48	2,443	373	2,070

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成27年度		平成26年度
				平成26年度比
経常収益	1	26,603	1,909	24,693
業務粗利益	2	19,398	524	18,873
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(19,258)	(463)	(18,794)
国内業務粗利益	4	17,844	△141	17,986
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(17,893)	(△62)	(17,956)
資金利益	6	15,865	239	15,625
役務取引等利益	7	2,039	△290	2,329
その他業務利益	8	△59	△90	31
国際業務粗利益	9	1,553	666	887
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,364)	(525)	(838)
資金利益	11	1,779	929	850
役務取引等利益	12	△2	△10	8
その他業務利益	13	△223	△251	28
経費(除く臨時処理分)	14	14,008	382	13,626
人件費	15	7,108	298	6,810
物件費	16	6,075	△72	6,148
税金	17	824	156	667
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	5,390	142	5,247
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	5,249	80	5,168
①一般貸倒引当金繰入額	20	△6	△32	26
業務純益	21	5,396	174	5,221
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	140	61	79
臨時損益	23	215	425	△209
②不良債権処理額	24	861	△419	1,281
貸出金償却	25	0	△0	0
個別貸倒引当金繰入額	26	895	△212	1,108
バルクセール売却損	27	3	0	3
その他の不良債権処理額	28	△37	△206	169
③貸倒引当金戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	39	27	11
株式等関係損益(3勘定戻)	31	1,220	154	1,066
株式等売却益	32	1,387	300	1,087
株式等売却損	33	157	152	4
株式等償却	34	9	△6	16
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	223	△159	383
その他臨時損益	36	40	△335	376
経常利益	37	5,611	599	5,012
特別損益	38	△461	△369	△91
うち固定資産処分損益	39	△461	△438	△22
固定資産処分益	40	0	0	—
固定資産処分損	41	461	438	22
うち固定資産減損損失	42	—	△89	89
税引前当期純利益	43	5,150	229	4,921
法人税、住民税及び事業税	44	1,759	69	1,689
法人税等調整額	45	207	△10	217
法人税等合計	46	1,966	59	1,907
当期純利益	47	3,183	169	3,013
与信関係費用(①+②-③-④)	48	816	△478	1,295

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成27年度		平成26年度
			平成26年度比	
経常収益	1	26,952	3,017	23,934
業務粗利益	2	20,993	1,414	19,578
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(18,986)	(366)	(18,620)
国内業務粗利益	4	19,380	176	19,203
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(18,034)	(△223)	(18,258)
資金利益	6	14,842	△342	15,185
役務取引等利益	7	3,214	149	3,064
その他業務利益	8	1,322	369	953
国際業務粗利益	9	1,613	1,237	375
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(952)	(590)	(362)
資金利益	11	1,175	786	388
役務取引等利益	12	△5	△7	1
その他業務利益	13	443	458	△15
経費(除く臨時処理分)	14	14,425	△430	14,855
人件費	15	6,733	242	6,491
物件費	16	6,828	△616	7,444
税金	17	863	△55	918
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	6,567	1,844	4,723
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	4,561	796	3,764
①一般貸倒引当金繰入額	20	99	131	△32
業務純益	21	6,468	1,712	4,756
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	2,006	1,047	958
臨時損益	23	△269	△452	182
②不良債権処理額	24	1,695	722	973
貸出金償却	25	—	△0	0
個別貸倒引当金繰入額	26	1,722	759	962
バルクセール売却損	27	△13	7	△21
その他の不良債権処理額	28	△12	△44	31
③貸倒引当戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	167	2	165
株式等関係損益(3勘定戻)	31	1,084	361	723
株式等売却益	32	1,844	1,082	761
株式等売却損	33	757	721	36
株式等償却	34	2	0	1
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	48	7	41
その他臨時損益	36	222	△86	308
経常利益	37	6,199	1,260	4,939
特別損益	38	△34	△1	△33
うち固定資産処分損益	39	△23	△0	△22
固定資産処分益	40	1	△0	1
固定資産処分損	41	24	0	24
うち固定資産減損損失	42	11	△57	68
税引前当期純利益	43	6,164	1,258	4,905
法人税、住民税及び事業税	44	936	878	58
法人税等調整額	45	212	△608	820
法人税等合計	46	1,148	270	878
当期純利益	47	5,016	988	4,027
与信関係費用(①+②-③-④)	48	1,627	852	774

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託見合費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 国債等債券損益 (5 勘定戻) = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
4. 株式等関係損益 (3 勘定戻) = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 業務純益

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
コア業務純益	9,810	877	8,933
職員一人当たり(千円)	5,737	388	5,349
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,958	1,986	9,971
職員一人当たり(千円)	6,993	1,022	5,970
業務純益	11,865	1,886	9,978
職員一人当たり(千円)	6,938	963	5,974

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
コア業務純益	5,249	80	5,168
職員一人当たり(千円)	6,234	△146	6,380
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,390	142	5,247
職員一人当たり(千円)	6,401	△77	6,478
業務純益	5,396	174	5,221
職員一人当たり(千円)	6,408	△37	6,446

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
コア業務純益	4,561	796	3,764
職員一人当たり(千円)	5,255	877	4,377
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,567	1,844	4,723
職員一人当たり(千円)	7,566	2,074	5,492
業務純益	6,468	1,712	4,756
職員一人当たり(千円)	7,452	1,922	5,530

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益(5勘定戻)＋一般貸倒引当金繰入額  
 2. 職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

3. 利鞘

(1) 2行合算【単体】

① 全体

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
資金運用利回 (A)	1.35	0.00	1.35
貸出金利回	1.41	△ 0.10	1.51
有価証券利回	1.27	0.19	1.08
資金調達原価 (B)	1.17	△ 0.06	1.23
預金等利回	0.11	0.01	0.10
外部負債利回	0.35	△ 0.01	0.36
総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.06	0.12

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
資金運用利回 (A)	1.27	△ 0.05	1.32
貸出金利回	1.41	△ 0.10	1.51
有価証券利回	1.18	0.16	1.02
資金調達原価 (B)	1.16	△ 0.05	1.21
預金等利回	0.11	0.01	0.10
外部負債利回	0.35	△ 0.01	0.36
総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	0.00	0.11

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 全体

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
資金運用利回 (A)	1.37	△ 0.02	1.39
貸出金利回	1.38	△ 0.10	1.48
有価証券利回	1.38	0.17	1.21
資金調達原価 (B)	1.14	△ 0.05	1.19
預金等利回	0.15	0.02	0.13
外部負債利回	0.22	△ 0.02	0.24
総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	0.03	0.20

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
資金運用利回 (A)	1.29	△ 0.06	1.35
貸出金利回	1.38	△ 0.10	1.48
有価証券利回	1.29	0.18	1.11
資金調達原価 (B)	1.11	△ 0.04	1.15
預金等利回	0.15	0.02	0.13
外部負債利回	0.22	△ 0.02	0.24
総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	△ 0.02	0.20

○ 北都銀行

① 全体

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
資金運用利回 (A)	1.32	0.01	1.31
貸出金利回	1.45	△ 0.10	1.55
有価証券利回	1.16	0.19	0.97
資金調達原価 (B)	1.19	△ 0.07	1.26
預金等利回	0.07	0.00	0.07
外部負債利回	1.09	0.39	0.70
総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	0.08	0.05

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
資金運用利回 (A)	1.25	△ 0.04	1.29
貸出金利回	1.45	△ 0.10	1.55
有価証券利回	1.07	0.13	0.94
資金調達原価 (B)	1.21	△ 0.06	1.27
預金等利回	0.07	0.00	0.07
外部負債利回	1.09	0.39	0.70
総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	0.02	0.02

(注) 1. 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。  
 2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. 有価証券関係損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	2,147	1,093	1,053
売却益	2,683	1,406	1,276
償還益	—	△ 41	41
売却損	536	271	264
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	2,338	620	1,718
売却益	3,281	1,447	1,834
売却損	918	839	78
償却	24	△ 12	36

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	2,147	1,109	1,037
売却益	2,683	1,303	1,379
償還益	—	△ 41	41
売却損	536	152	383
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	2,305	515	1,789
売却益	3,232	1,383	1,848
売却損	914	873	41
償却	12	△ 5	18

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	140	61	79
売却益	356	307	48
償還益	—	△ 41	41
売却損	215	204	10
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	1,220	154	1,066
売却益	1,387	300	1,087
売却損	157	152	4
償却	9	△ 6	16

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	2,006	1,047	958
売却益	2,327	996	1,331
償還益	—	—	—
売却損	320	△ 51	372
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	1,084	361	723
売却益	1,844	1,082	761
売却損	757	721	36
償却	2	0	1

5. 自己資本比率 (バーゼルⅢ 国内基準)

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
	【速報値】	平成27年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.52%	△ 0.15%	9.67%	9.12%
(2) 連結における自己資本の額	103,125	1,111	102,013	94,885
(3) リスク・アセットの額	1,083,232	28,624	1,054,608	1,040,197
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4%	43,329	1,144	42,184	41,607

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
	【速報値】	平成27年9月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) ÷ (3)	10.05%	0.19%	9.86%	10.18%
(2) 単体における自己資本の額	62,235	3,368	58,867	60,323
(3) リスク・アセットの額	619,241	22,226	597,015	592,315
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	24,769	889	23,880	23,692

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
	【速報値】	平成27年9月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) ÷ (3)	11.74%	0.46%	11.28%	10.76%
(2) 単体における自己資本の額	54,005	3,130	50,874	47,749
(3) リスク・アセットの額	459,831	9,201	450,629	443,736
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	18,393	368	18,025	17,749

(注) 荘内銀行及び北都銀行は平成28年3月末において連結子会社が存在しないため、連結自己資本比率を算出しておりません。

6. ROE

(1) 2行合算【単体】

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
コア業務純益ベース	7.84	△ 0.44	8.28
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	9.56	0.32	9.24
業務純益ベース	9.48	0.23	9.25
当期純利益ベース	6.55	0.03	6.52

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
コア業務純益ベース	7.90	△ 1.02	8.92
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	8.11	△ 0.95	9.06
業務純益ベース	8.12	△ 0.89	9.01
当期純利益ベース	4.79	△ 0.41	5.20

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
コア業務純益ベース	7.78	0.24	7.54
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	11.20	1.74	9.46
業務純益ベース	11.03	1.51	9.52
当期純利益ベース	8.55	0.49	8.06

(注) 1. 純資産平均残高は「(期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2」を使用しております。

2. ROE = 「各種利益 ÷ 純資産平均残高 × 100」

7. OHR

(1) フィデアHD【連結】

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
コア業務粗利益ベース	72.53	△ 2.31	74.84
業務粗利益ベース	68.85	△ 4.02	72.87

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
コア業務粗利益ベース	72.74	0.24	72.50
業務粗利益ベース	72.21	0.02	72.19

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
コア業務粗利益ベース	75.97	△ 3.81	79.78
業務粗利益ベース	68.71	△ 7.16	75.87

(注) OHR = 「経費 (除く臨時費用分) ÷ 各種粗利益 × 100」

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
			平成27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,102	1,065	1,260	842
	延滞債権額	28,171	△ 749	△ 1,515	29,686
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	8,660	△ 1,705	△ 1,599	10,259
	合計	38,934	△ 1,390	△ 1,854	40,788

貸出金残高(末残)	1,765,707	3,647	29,775	1,762,060	1,735,932
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	0.06	0.07	0.05	0.04
	延滞債権額	1.59	△ 0.05	△ 0.12	1.64	1.71
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.49	△ 0.09	△ 0.10	0.58	0.59
	合計	2.20	△ 0.08	△ 0.14	2.28	2.34

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	36,158	38,934	△ 2,775
貸出金残高(末残)	1,762,932	1,765,707	△ 2,775
貸出金残高比	2.05%	2.20%	△ 0.15%

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末	
		平成27年9月末比	平成27年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,016	325	455	690	560
	延滞債権額	15,021	△ 149	△ 309	15,170	15,331
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	7,958	△ 1,290	△ 1,312	9,249	9,271
	合計	23,996	△ 1,113	△ 1,167	25,110	25,163
貸出金残高(末残)		957,802	16,210	22,896	941,592	934,905

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.03	0.05	0.07	0.05
	延滞債権額	1.56	△ 0.05	△ 0.07	1.61	1.63
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.83	△ 0.15	△ 0.16	0.98	0.99
	合計	2.50	△ 0.16	△ 0.19	2.66	2.69

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	21,220	23,996	△ 2,775
貸出金残高(末残)	955,027	957,802	△ 2,775
貸出金残高比	2.22%	2.50%	△ 0.28%

○ 北都銀行

※ 部分直接償却…実施しております。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末	
			平成27年9月末比	平成27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,086	739	804	347	282
	延滞債権額	13,149	△ 600	△ 1,205	13,750	14,355
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	701	△ 415	△ 286	1,116	987
	合計	14,937	△ 276	△ 687	15,214	15,624

貸出金残高(末残)	807,904	△ 12,562	6,878	820,467	801,026
-----------	---------	----------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	0.09	0.10	0.04	0.03
	延滞債権額	1.62	△ 0.05	△ 0.17	1.67	1.79
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.08	△ 0.05	△ 0.04	0.13	0.12
	合計	1.84	△ 0.01	△ 0.11	1.85	1.95

2. 貸倒引当金の状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸倒引当金	16,186	2,030	1,390	14,156	14,795
一般貸倒引当金	5,774	334	△ 12	5,440	5,786
個別貸倒引当金	10,412	1,696	1,403	8,716	9,008

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸倒引当金	13,654	2,246	1,694	11,407	11,959
一般貸倒引当金	4,880	388	93	4,492	4,787
個別貸倒引当金	8,774	1,858	1,601	6,915	7,172

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸倒引当金	6,334	605	799	5,729	5,535
一般貸倒引当金	2,018	1	△ 6	2,017	2,024
個別貸倒引当金	4,316	604	805	3,712	3,511

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸倒引当金	7,320	1,641	895	5,678	6,424
一般貸倒引当金	2,862	387	99	2,475	2,763
個別貸倒引当金	4,458	1,254	796	3,203	3,661

(注) 特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

3. 金融再生法開示債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,823	3,674	7,148	6,887
危険債権	19,575	△ 3,360	22,935	23,803
要管理債権	8,660	△ 1,705	10,365	10,259
小計 (A)	39,058	△ 1,391	40,450	40,950
正常債権	1,753,627	3,961	1,749,666	1,720,548
総与信 (B)	1,792,685	2,569	1,790,116	1,761,499
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	2.17%	△ 0.08%	2.25%	2.32%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成28年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)		保全率 (D) ÷ (C)
		貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,823	10,823	5,657	100.00%
危険債権	19,575	17,878	3,117	91.33%
要管理債権	8,660	5,310	1,052	61.32%
小計 (A)	39,058	34,012	9,826	87.08%

〈参考〉

※ 荘内銀行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の2行合算の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	36,144	39,058	△ 2,913
総与信	1,789,772	1,792,685	△ 2,913
総与信に占める割合	2.01%	2.17%	△ 0.16%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,851	2,247	2,289	4,603	4,561
危険債権	9,280	△ 2,073	△ 2,174	11,353	11,455
要管理債権	7,958	△ 1,290	△ 1,312	9,249	9,271
小計 (A)	24,090	△ 1,115	△ 1,197	25,206	25,288
正常債権	949,588	16,172	25,279	933,415	924,308
総与信 (B)	973,679	15,056	24,082	958,622	949,596
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.47%	△ 0.15%	△ 0.19%	2.62%	2.66%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成28年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,851	6,851	3,332	3,519	100.00%
危険債権	9,280	8,495	984	7,511	91.54%
要管理債権	7,958	4,781	994	3,787	60.07%
小計 (A)	24,090	20,128	5,310	14,817	83.55%

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	21,177	24,090	△ 2,913
総与信	970,765	973,679	△ 2,913
総与信に占める割合	2.18%	2.47%	△ 0.29%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,971	1,426	1,645	2,545	2,326
危険債権	10,294	△ 1,287	△ 2,054	11,581	12,348
要管理債権	701	△ 415	△ 286	1,116	987
小計 (A)	14,967	△ 275	△ 695	15,243	15,662
正常債権	804,038	△ 12,211	7,799	816,250	796,239
総与信 (B)	819,006	△ 12,487	7,103	831,493	811,902
総与信に占める割合 (A)÷(B)	1.82%	△ 0.01%	△ 0.10%	1.83%	1.92%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成28年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,971	3,971	2,325	1,646	100.00%
危険債権	10,294	9,382	2,132	7,250	91.14%
要管理債権	701	529	58	471	75.47%
小計 (A)	14,967	13,884	4,516	9,367	92.76%

4. 業種別貸出状況

(1) 2行合算【単体】

業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末	
		平成27年9月末比			平成27年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,765,707	3,647	29,775	1,762,060	1,735,932
製造業	114,945	△ 2,297	△ 3,373	117,242	118,318
農業, 林業	3,786	△ 396	△ 697	4,182	4,483
漁業	670	△ 69	△ 71	739	741
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,599	△ 153	△ 521	2,752	3,120
建設業	65,061	△ 1,906	△ 5,853	66,967	70,914
電気・ガス・熱供給・水道業	35,349	5,482	8,587	29,867	26,762
情報通信業	8,537	△ 458	△ 1,436	8,995	9,973
運輸業, 郵便業	20,298	△ 2,432	△ 2,889	22,730	23,187
卸売業, 小売業	98,603	△ 4,738	△ 1,547	103,341	100,150
金融業, 保険業	87,053	5,174	7,528	81,879	79,525
不動産業, 物品賃貸業	108,157	266	1,026	107,891	107,131
学術研究, 専門・技術サービス業	5,810	△ 273	△ 940	6,083	6,750
宿泊業, 飲食サービス業	21,387	△ 2,182	△ 3,765	23,569	25,152
生活関連サービス業, 娯楽業	17,206	△ 1,287	△ 2,256	18,493	19,462
教育, 学習支援業	2,402	△ 405	△ 446	2,807	2,848
医療・福祉	54,758	△ 300	△ 830	55,058	55,588
その他のサービス	42,035	△ 16	△ 1,602	42,051	43,637
地方公共団体	458,689	△ 25,561	△ 13,058	484,250	471,747
その他	618,356	35,200	51,920	583,156	566,436

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末	
		平成27年9月末比			平成27年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	957,802	16,210	22,896	941,592	934,905
製造業	52,101	△ 1,876	△ 5,784	53,977	57,885
農業, 林業	1,926	△ 19	△ 122	1,945	2,048
漁業	472	△ 9	△ 27	481	499
鉱業, 採石業, 砂利採取業	242	△ 11	24	253	218
建設業	28,517	824	△ 1,556	27,693	30,073
電気・ガス・熱供給・水道業	13,208	807	1,189	12,401	12,019
情報通信業	3,893	△ 177	△ 525	4,070	4,418
運輸業, 郵便業	10,149	△ 1,584	△ 2,338	11,733	12,487
卸売業, 小売業	42,610	△ 1,017	△ 1,589	43,627	44,199
金融業, 保険業	56,179	5,425	9,482	50,754	46,697
不動産業, 物品賃貸業	57,270	2,853	1,807	54,417	55,463
学術研究, 専門・技術サービス業	738	56	30	682	708
宿泊業, 飲食サービス業	10,506	△ 682	△ 1,277	11,188	11,783
生活関連サービス業, 娯楽業	6,369	△ 14	△ 658	6,383	7,027
教育, 学習支援業	1,462	△ 261	△ 176	1,723	1,638
医療・福祉	19,173	1,980	814	17,193	18,359
その他のサービス	29,865	△ 391	△ 2,087	30,256	31,952
地方公共団体	198,721	△ 4,154	△ 1,472	202,875	200,193
その他	424,391	14,460	27,163	409,931	397,228

○ 北都銀行  
業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	807,904	△ 12,562	820,467	801,026
製造業	62,843	△ 421	63,264	60,432
農業, 林業	1,860	△ 377	2,237	2,435
漁業	198	△ 60	258	242
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,357	△ 142	2,499	2,902
建設業	36,544	△ 2,729	39,273	40,840
電気・ガス・熱供給・水道業	22,141	4,675	17,466	14,743
情報通信業	4,644	△ 281	4,925	5,555
運輸業, 郵便業	10,149	△ 848	10,997	10,700
卸売業, 小売業	55,992	△ 3,721	59,713	55,950
金融業, 保険業	30,873	△ 251	31,124	32,827
不動産業, 物品賃貸業	50,886	△ 2,587	53,473	51,667
学術研究, 専門・技術サービス業	5,072	△ 329	5,401	6,042
宿泊業, 飲食サービス業	10,881	△ 1,500	12,381	13,369
生活関連サービス業, 娯楽業	10,837	△ 1,273	12,110	12,435
教育, 学習支援業	940	△ 144	1,084	1,210
医療・福祉	35,585	△ 2,280	37,865	37,228
その他のサービス	12,170	375	11,795	11,685
地方公共団体	259,967	△ 21,407	281,374	271,553
その他	193,964	20,740	173,224	169,207

(注) 中央政府向け貸出金はありません。

5. 預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高

(1) 2行合算【単体】

① 末残

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比		
預金等	2,587,768	△ 14,732 △ 0.56%	83,886 3.35%	2,602,500
うち個人預金	1,892,263	10,359 0.55%	60,841 3.32%	1,881,903
貸出金	1,765,707	3,647 0.20%	29,775 1.71%	1,762,060
有価証券	1,005,436	△ 19,516 △ 1.90%	8,460 0.84%	1,024,953
				996,976

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度		平成27年9月期	平成26年度
		平成27年9月期比		
預金等	2,619,285	19,735 0.75%	145,428 5.87%	2,599,549
貸出金	1,753,340	11,512 0.66%	58,630 3.45%	1,741,827
有価証券	998,043	△ 6,169 △ 0.61%	109,818 12.36%	1,004,212
				888,224

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 末残

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比		
預金等	1,365,912	22,168 1.64%	54,247 4.13%	1,343,744
うち個人預金	991,416	4,946 0.50%	38,071 3.99%	986,469
貸出金	957,802	16,210 1.72%	22,896 2.44%	941,592
有価証券	515,045	△ 3,998 △ 0.77%	13,471 2.68%	519,044
				501,573

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度		平成27年9月期	平成26年度
		平成27年9月期比		
預金等	1,353,187	13,031 0.97%	107,445 8.62%	1,340,156
貸出金	948,118	8,178 0.87%	36,422 3.99%	939,940
有価証券	506,478	△ 3,280 △ 0.64%	88,876 21.28%	509,759
				417,602

○ 北都銀行

① 未残

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
預金等	1,221,855	△ 36,900 △ 2.93%	29,638 2.48%	1,258,756	1,192,216
うち個人預金	900,846	5,413 0.60%	22,770 2.59%	895,433	878,075
貸出金	807,904	△ 12,562 △ 1.53%	6,878 0.85%	820,467	801,026
有価証券	490,390	△ 15,518 △ 3.06%	△ 5,011 △ 1.01%	505,908	495,402

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度			平成27年9月期	平成26年度
		平成27年9月期比	平成26年度比		
預金等	1,266,097	6,704 0.53%	37,983 3.09%	1,259,392	1,228,114
貸出金	805,221	3,334 0.41%	22,208 2.83%	801,887	783,013
有価証券	491,564	△ 2,888 △ 0.58%	20,942 4.44%	494,452	470,622

- (注) 1. 預金等＝預金＋譲渡性預金  
 2. 「① 未残」の「平成27年9月末比」、「平成27年3月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。  
 3. 「② 平均残高」の「平成27年9月期比」、「平成26年度比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ. 消費者ローン残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末 平成27年3月末比	平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比			
消費者ローン残高	628,689	18,532	35,352	610,157	593,337
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(35.60%)	(0.98%)	(1.43%)	(34.62%)	(34.17%)
住宅ローン残高	567,954	18,065	34,256	549,888	533,697
その他ローン残高	60,735	467	1,095	60,268	59,639

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末 平成27年3月末比	平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比			
消費者ローン残高	422,915	15,187	28,313	407,727	394,601
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(44.15%)	(0.85%)	(1.95%)	(43.30%)	(42.20%)
住宅ローン残高	398,539	14,467	27,096	384,071	371,443
その他ローン残高	24,375	719	1,217	23,656	23,158

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末 平成27年3月末比	平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比			
消費者ローン残高	205,774	3,345	7,038	202,429	198,735
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(25.47%)	(0.80%)	(0.66%)	(24.67%)	(24.81%)
住宅ローン残高	169,415	3,598	7,160	165,817	162,254
その他ローン残高	36,359	△ 252	△ 121	36,612	36,481

ウ. 中小企業等貸出金

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,135,775	26,765	38,622	1,109,010
総貸出金残高 (B)	1,765,707	3,647	29,775	1,762,060
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	64.32%	1.39%	1.12%	62.93%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	652,986	17,888	21,819	635,098
総貸出金残高 (B)	957,802	16,210	22,896	941,592
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	68.17%	0.73%	0.66%	67.44%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	482,789	8,877	16,803	473,912
総貸出金残高 (B)	807,904	△ 12,562	6,878	820,467
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	59.75%	1.99%	1.58%	57.76%

6. 投資信託、生命保険及び公共債の預かり残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比		
投資信託	82,882	△ 1,813	84,696	96,581
公共債(国債等)	13,587	△ 2,674	16,262	20,416
生命保険	262,261	8,661	253,600	251,323
一時払い個人年金保険	74,897	△ 1,868	76,765	84,282
一時払い終身保険	187,364	10,529	176,834	167,041

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比		
投資信託	43,926	△ 81	44,007	50,430
公共債(国債等)	7,699	△ 938	8,637	8,850
生命保険	122,780	5,729	117,050	119,289
一時払い個人年金保険	24,036	△ 1,559	25,595	31,085
一時払い終身保険	98,744	7,288	91,455	88,203

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比		
投資信託	38,956	△ 1,732	40,688	46,151
公共債(国債等)	5,888	△ 1,736	7,624	11,565
生命保険	139,481	2,931	136,549	132,034
一時払い個人年金保険	50,861	△ 309	51,170	53,196
一時払い終身保険	88,619	3,241	85,378	78,837

(注) 生命保険は、期末有効契約に係る累計受入保険料を記載しております。

7. 店舗数及び役職員数

(1) 2行合算【単体】

(単位：店、人)

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比		
店舗数	168	2	166	166
役員数	28	—	28	26
職員数	1,686	△ 22	1,708	1,647

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：店、人)

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比		
店舗数	85	2	83	83
役員数	14	—	14	13
職員数	836	△ 2	838	808

○ 北都銀行

(単位：店、人)

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比		
店舗数	83	—	83	83
役員数	14	—	14	13
職員数	850	△ 20	870	839

- (注) 1. 期末時点における店舗数及び人員数を記載しております。  
 2. 執行役員は、職員数に含めております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）「その他有価証券」中の株式については、連結会計年度（事業年度）末前1カ月の平均時価に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

2. 評価損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

		平成28年3月末				平成27年3月末		
		評価損益	平成27年3月末比			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損	
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	43,221	△ 3,515	45,995	2,773	46,736	47,234	498
	株式	5,601	△ 5,164	6,103	502	10,765	10,843	78
	債券	22,221	9,084	22,277	55	13,137	13,345	207
	その他	15,398	△ 7,435	17,613	2,215	22,833	23,046	212
	合 計	43,221	△ 3,515	45,995	2,773	46,736	47,234	498
	株式	5,601	△ 5,164	6,103	502	10,765	10,843	78
	債券	22,221	9,084	22,277	55	13,137	13,345	207
	その他	15,398	△ 7,435	17,613	2,215	22,833	23,046	212

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末				平成27年3月末		
		評価損益	平成27年3月末比			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損	
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	43,057	△ 3,229	45,833	2,776	46,286	46,939	653
	株式	5,593	△ 5,115	6,099	505	10,709	10,789	79
	債券	22,267	9,059	22,323	55	13,207	13,415	207
	その他	15,196	△ 7,173	17,411	2,215	22,369	22,735	366
	合 計	43,057	△ 3,229	45,833	2,776	46,286	46,939	653
	株式	5,593	△ 5,115	6,099	505	10,709	10,789	79
	債券	22,267	9,059	22,323	55	13,207	13,415	207
	その他	15,196	△ 7,173	17,411	2,215	22,369	22,735	366

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成28年3月末				平成27年3月末		
		評価損益			評価損	評価損益		
		評価益	評価損	平成27年3月末比		評価益	評価損	評価益
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	26,112	△ 446	28,019	1,907	26,559	26,947	387
	株式	4,074	△ 2,658	4,513	439	6,733	6,797	64
	債券	12,797	5,016	12,851	53	7,780	7,917	136
	その他	9,240	△ 2,804	10,655	1,414	12,045	12,232	187
	合 計	26,112	△ 446	28,019	1,907	26,559	26,947	387
	株式	4,074	△ 2,658	4,513	439	6,733	6,797	64
	債券	12,797	5,016	12,851	53	7,780	7,917	136
	その他	9,240	△ 2,804	10,655	1,414	12,045	12,232	187

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成28年3月末				平成27年3月末		
		評価損益			評価損	評価損益		
		評価益	評価損	平成27年3月末比		評価益	評価損	評価益
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	16,944	△ 2,782	17,813	869	19,726	19,992	265
	株式	1,519	△ 2,456	1,585	65	3,976	3,991	14
	債券	9,469	4,042	9,471	2	5,426	5,498	71
	その他	5,955	△ 4,368	6,756	800	10,323	10,502	178
	合 計	16,944	△ 2,782	17,813	869	19,726	19,992	265
	株式	1,519	△ 2,456	1,585	65	3,976	3,991	14
	債券	9,469	4,042	9,471	2	5,426	5,498	71
	その他	5,955	△ 4,368	6,756	800	10,323	10,502	178

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

#### IV. その他

##### 1. 自己査定 (債務者区分・分類)

〈債務者区分〉

債務者の財政状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等により債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分することをいう。

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。 要注意先となる債務者については、要管理先である債務者とそれ以外の債務者に区分する。
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがたたない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者。
破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。

〈分類〉

自己査定においては、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じてⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの四段階に分類する。

Ⅰ分類 (非分類)	「Ⅱ分類、Ⅲ分類及びⅣ分類としない資産」であり、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について、問題のない資産。
Ⅱ分類	債権保全上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の数値を超える危険を含むと認められる債権等の資産。
Ⅲ分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類	回収不可能又は無価値と判定される資産。

##### 2. 償却・引当方針

貸出金等債権の償却・引当については、「自己査定」の債務者区分・分類結果を踏まえ、次の基準により行っております。

正常先債権	過去の3算定期間(1算定期間は1年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、正常先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要注意先債権	過去の3算定期間(1算定期間は1年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要注意先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要管理先債権	過去の3算定期間(1算定期間は3年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要管理先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
破綻懸念先債権	過去の3算定期間(1算定期間は3年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、Ⅲ分類額とされた債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
実質破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。
破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。

##### 3. 有価証券減損処理方針

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格又は合理的に算定された価額(以下、「時価」という。)のあるものについて時価が著しく下落した場合に、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- (1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- (2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当社グループが制定した基準に該当した場合。

(参考) 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係

(1) 2行合算【単体】

(平成28年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権		
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金				破綻先債権
破綻先	2,110	1,626	484	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	10,823	5,165	5,657	100.00%	破綻先債権	2,102	
実質破綻先	8,712	6,283	2,428	—	—						貸出金以外の債権	延滞債権	28,171
破綻懸念先	19,575	13,396	4,482	1,696 (3,117)	—	危険債権	19,575	14,761	3,117	91.33%	貸出金以外の債権	3カ月以上延滞債権	—
要注意先	161,510	75,077	86,433	—	—	要管理債権	8,660	4,258	1,052	61.32%	貸出条件緩和債権	8,660	
正常先	1,600,777	1,600,777	—	—	—	正常債権	1,753,627	—	—	87.08%			
総与信額	1,792,685	1,697,160	93,828	1,696	—	総与信額	1,792,685				貸出金残高	1,765,707	
						開示債権額	39,058				開示債権額	38,934	
						総与信に 占める割合	2.17%				貸出金に 占める割合	2.20%	

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(平成28年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金			
破綻先	1,017	678	338	— (104)	— (530)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	6,851	3,519	3,332	100.00%	破綻先債権	1,016
実質破綻先	5,834	4,295	1,538	— (414)	— (2,282)						貸出金以外の債権	延滞債権
破綻懸念先	9,280	6,064	2,430	784 (984)		危険債権	9,280	7,511	984	91.54%	貸出金以外の債権	
要注意先	81,304	36,567	44,736			要管理債権	7,958	3,787	994	60.07%	3カ月以上延滞債権	—
										83.55%	貸出条件緩和債権	7,958
正常先	876,243	876,243				正常債権	949,588					
総与信額	973,679	923,850	49,043	784	—	総与信額	973,679				貸出金残高	957,802
						開示債権額	24,090				開示債権額	23,996
						総与信に 占める割合	2.47%				貸出金に 占める割合	2.50%

○ 北都銀行

(平成28年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	1,093	947	146	— (924)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	3,971	1,646	2,325	100.00%	破綻先債権	1,086
実質破綻先	2,878	1,987	890	— (1,400)	— (—)						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	10,294	7,331	2,051	911 (2,132)		危険債権	10,294	7,250	2,132	91.14%	貸出金以外の債権	
要注意先	80,206	38,509	41,696			要管理債権	701	471	58	75.47%	3カ月以上延滞債権	—
										92.76%	貸出条件緩和債権	701
正常先	724,534	724,534				正常債権	804,038					
総与信額	819,006	773,310	44,784	911	—	総与信額	819,006				貸出金残高	807,904
						開示債権額	14,967				開示債権額	14,937
						総与信に占める割合	1.82%				貸出金に占める割合	1.84%

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の( )内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

◆金融再生法に基づく開示債権の区分

区 分	内 容
※1 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※2 危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※3 要管理債権	3カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権並びに3カ月以上延滞債権を除く））
※4 正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権

◆「自己査定」区分と「金融再生法に基づく開示債権」区分との関係

※1 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権
※2 危険債権	自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権
※3 要管理債権	自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権ごとの区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権
※4 正常債権	上記以外のものに区分される債権



平成 28 年 5 月 11 日

各 位

フィデアホールディングス株式会社  
株 式 会 社 荘 内 銀 行  
株 式 会 社 北 都 銀 行

**平成 28 年 3 月期（平成 27 年度）決算概要について**

フィデアホールディングス株式会社（本社：仙台市、社長：里村 正治、以下「フィデアHD」）は、平成 28 年 3 月期（平成 27 年度）の連結業績等と株式会社荘内銀行（本店：山形県鶴岡市、頭取：國井 英夫、以下「荘内銀行」）及び株式会社北都銀行（本店：秋田市、頭取：斉藤 永吉、以下「北都銀行」）の単体業績等につきましてお知らせいたします。

なお、詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.fidea.co.jp/>）掲載の決算短信をご覧ください。

**【本件に関するお問い合わせ先（報道関係）】**

フィデアホールディングス(株) I R グループ	大石	TEL:022-290-8800 (仙台市)
	佐藤	TEL:023-626-9006 (山形市)
	市田	TEL:018-833-4211 (秋田市)



## 1. フィデアHD

### (1) 平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）連結業績

第2次中期経営計画の最終年度として地域の「舞台づくり」と革新の「土台づくり」の総仕上げに取り組み、ニューフロンティアビジネス（再生可能エネルギー事業、アグリビジネス、医療介護ビジネス等成長分野）を中心に地域活性化プロジェクトに係る貸出実績の積み上げに注力するとともに、住宅ローンを中心に個人リテール分野を一層強化。資金利益や有価証券売却益の増加など有価証券ポートフォリオマネジメントの奏功等により、業務純益、コア業務純益は増益。グループ連結の経常利益及び純利益は3期連続で最高益を更新し、経常利益は前期比20億50百万円（18.8%）増益の129億15百万円、純利益は前期比12億8百万円（15.7%）増益の88億66百万円。

譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に前期末比892億円（3.5%）増加し2兆5,787億円。貸出金残高は、個人ローンや事業性貸出を中心に前期末比294億円（1.7%）増加し1兆7,489億円。

連結自己資本比率（速報値）は、内部留保の増加及び転換社債型新株予約権付社債の残存分51億円全額が普通株式に転換したことから前期末比0.40ポイント上昇し9.52%。

コア業務粗利益経費率（OHR）は、資金利益の増加を背景に前期比2.31ポイント良化し72.53%。

2行合算（単体）の金融再生法開示債権比率は、前期末比0.15ポイント低下し2.17%。

		番号	フィデアHD	前期(末)	前期(末)比	同増減率
【連結】	損益	経常収益	(1) 56,002 百万円	50,944 百万円	5,058 百万円	9.9 %
		業務純益	(2) 13,195 百万円	10,904 百万円	2,291 百万円	21.0 %
		コア業務純益*	(3) 11,036 百万円	9,827 百万円	1,208 百万円	12.2 %
		経常利益	(4) 12,915 百万円	10,865 百万円	2,050 百万円	18.8 %
		親会社株主に帰属する当期純利益	(5) 8,866 百万円	7,657 百万円	1,208 百万円	15.7 %
	主要勘定残高 (末残)	総資産	(6) 28,739 億円	28,312 億円	427 億円	1.5 %
		預金等(譲渡性預金を含む)	(7) 25,787 億円	24,895 億円	892 億円	3.5 %
		貸出金	(8) 17,489 億円	17,195 億円	294 億円	1.7 %
		有価証券	(9) 10,054 億円	9,968 億円	86 億円	0.8 %
	自己資本比率	自己資本比率(速報値)	(10) 9.52 %	9.12 %	0.40 点	
	経営効率	コア業務粗利益経費率(OHR)	(11) 72.53 %	74.84 %	△ 2.31 点	
		金融再生法開示債権額	(12) 39,058 百万円	40,950 百万円	△ 1,892 百万円	△ 4.6 %
	【合算】不良債権	総与信に占める割合	(13) 2.17 %	2.32 %	△ 0.15 点	
		与信関係費用	(14) 2,443 百万円	2,070 百万円	373 百万円	18.0 %

\* コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻) + 一般貸倒引当金純繰入額 (以下、同様。)

### (2) 平成28年3月期（平成27年度）配当金の増配

平成28年3月期の普通株式の配当は、業績の状況等を総合的に勘案し1株当たり1円増配し、普通株式1株当たり6円の期末配当を実施いたします。

### (3) 平成29年3月期（平成28年度）連結業績予想等

平成29年3月期連結業績は、最近の金融環境の状況を鑑みつつ、地方創生戦略の加速及び顧客部門収益の強化等への取り組みにより通期の純利益は41億円を計画。

平成29年3月期の配当は、普通株式1株当たり年間配当6円（うち中間配当3円）を予定。これまで期末配当のみとしておりましたが、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため中間配当を実施する予定。

		番号	第2四半期 累計期間	前年同期比	同増減率	通期	前期比	同増減率
フィデアHD (連結)	経常利益	(15)	2,200 百万円	△ 5,482 百万円	△ 71.3 %	5,600 百万円	△ 7,315 百万円	△ 56.6 %
	親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	(16)	1,500 百万円	△ 4,403 百万円	△ 74.5 %	4,100 百万円	△ 4,766 百万円	△ 53.7 %

(次ページへ)

## 2. 荘内銀行

### (1) 平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）単体業績

山形県のほか宮城県を主な地盤として業容は引き続き順調に拡大。顧客接点の積極的な拡大と取引深耕を背景とした貸出の増強やマーケット環境を捉えた有価証券ポートフォリオマネジメントにより、業務純益、コア業務純益はいずれも増益。経常利益は過去最高益を更新。当期純利益は3期連続での最高益更新。

譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に前期末比 542 億円（4.1%）増加し 1 兆 3,659 億円。貸出金残高は、個人ローンを中心に前期末比 228 億円（2.4%）増加し 9,578 億円。

単体自己資本比率（速報値）は、内部留保の積み上げ及び増資により自己資本が増加したものの業容拡大に伴うリスクアセットの増加により、前期末比 0.13 ㊦低下し 10.05%。

コア業務粗利益経費率（OHR）は、資金利益を中心に分母となるコア業務粗利益が引き続き増加したものの、成長に向けた施策を推し進めたことに伴い経費が増加し、前期比 0.24 ㊦上昇の 72.74%。

金融再生法開示債権額は前期末比 11 億円減少。総与信に占める割合は前期末比 0.19 ㊦低下し 2.47%。

		荘内銀行				
		番号	前期(末)	前期(末)比	同増減率	
損益	経常収益	(17)	26,603 百万円	24,693 百万円	1,909 百万円	7.7 %
	業務純益	(18)	5,396 百万円	5,221 百万円	174 百万円	3.3 %
	コア業務純益	(19)	5,249 百万円	5,168 百万円	80 百万円	1.5 %
	経常利益	(20)	5,611 百万円	5,012 百万円	599 百万円	11.9 %
	当期純利益	(21)	3,183 百万円	3,013 百万円	169 百万円	5.6 %
【単体】 主要勘定残高 (期末残)	預金等(含む譲渡性預金)	(22)	13,659 億円	13,116 億円	542 億円	4.1 %
	貸出金	(23)	9,578 億円	9,349 億円	228 億円	2.4 %
	有価証券	(24)	5,150 億円	5,015 億円	134 億円	2.6 %
自己資本比率	自己資本比率(速報値)	(25)	10.05 %	10.18 %	△ 0.13 ㊦	
経営効率	コア業務粗利益経費率(OHR)	(26)	72.74 %	72.50 %	0.24 ㊦	
不良債権	金融再生法開示債権額	(27)	24,090 百万円	25,288 百万円	△ 1,197 百万円	△ 4.7 %
	総与信に占める割合	(28)	2.47 %	2.66 %	△ 0.19 ㊦	
	与信関係費用	(29)	816 百万円	1,295 百万円	△ 478 百万円	△ 36.9 %

### (2) 平成 29 年 3 月期（平成 28 年度）単体業績予想

荘内銀行の平成 29 年 3 月期単体業績は、地域やお客さまとのリレーションの深化、収益体質の向上等に取り組み当期純利益 20 億円を計画。

		第2四半期累計期間			通期			
		番号	前年同期比	同増減率	前期比	同増減率		
荘内銀行 (単体)	経常利益	(30)	900 百万円	△ 2,528 百万円	△ 73.7 %	2,800 百万円	△ 2,811 百万円	△ 50.1 %
	当期(中間)純利益	(31)	700 百万円	△ 1,426 百万円	△ 67.0 %	2,000 百万円	△ 1,183 百万円	△ 37.1 %

(次ページへ)



### 3. 北都銀行

#### (1) 平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）単体業績

昨年公表した「地方創生北都 Plan」に基づき、地方創生戦略を具体的に展開。再生可能エネルギー分野でのプロジェクトファイナンス案件の拡大が役員取引等利益の増加にも寄与。有価証券ポートフォリオマネジメントの奏功により資金利益や有価証券売却益を増加させたほか、物件費を中心に経費の削減が進んだことを含め、業務純益、コア業務純益、経常利益は増益。当期純利益は3期連続で過去最高益を更新。

譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に前期末比 296 億円（2.4%）増加し 1 兆 2,218 億円。貸出金残高は、個人ローンや事業性貸出を中心に前期末比 68 億円（0.8%）増加し 8,079 億円。

単体自己資本比率（速報値）は、内部留保の積み上げ及び増資により自己資本が増加したことなどから、前期末比 0.98 ㊦上昇し 11.74%。

コア業務粗利益経費率（OHR）は、資金利益の増加を背景に前期比 3.81 ㊦良化し 75.97%。

金融再生法開示債権額は前期末比 6 億円減少。総与信に占める割合は前期末比 0.10 ㊦低下し 1.82%。

			北都銀行			
			番号	前期(末)	前期(末)比	同増減率
損益	経常収益	(32)	26,952 百万円	23,934 百万円	3,017 百万円	12.6 %
	業務純益	(33)	6,468 百万円	4,756 百万円	1,712 百万円	36.0 %
	コア業務純益	(34)	4,561 百万円	3,764 百万円	796 百万円	21.1 %
	経常利益	(35)	6,199 百万円	4,939 百万円	1,260 百万円	25.5 %
	当期純利益	(36)	5,016 百万円	4,027 百万円	988 百万円	24.5 %
主要勘定残高 (末残)	預金等(含む譲渡性預金)	(37)	12,218 億円	11,922 億円	296 億円	2.4 %
	貸出金	(38)	8,079 億円	8,010 億円	68 億円	0.8 %
	有価証券	(39)	4,903 億円	4,954 億円	△ 50 億円	△ 1.0 %
自己資本比率	自己資本比率(速報値)	(40)	11.74 %	10.76 %	0.98 ㊦	
経営効率	コア業務粗利益経費率(OHR)	(41)	75.97 %	79.78 %	△ 3.81 ㊦	
不良債権	金融再生法開示債権額	(42)	14,967 百万円	15,662 百万円	△ 695 百万円	△ 4.4 %
	総与信に占める割合	(43)	1.82 %	1.92 %	△ 0.10 ㊦	
	与信関係費用	(44)	1,627 百万円	774 百万円	852 百万円	109.9 %

#### (2) 平成 29 年 3 月期（平成 28 年度）単体業績予想

北都銀行の平成 29 年 3 月期単体業績は、地方創生戦略の推進に加え、事業性評価によるコンサルティング機能の発揮に取り組み、当期純利益 20 億円を計画。

			第2四半期累計期間			通期		
			番号	前年同期比	同増減率	番号	前期比	同増減率
北都銀行 (単体)	経常利益	(45)	1,100 百万円	△ 2,669 百万円	△ 70.8 %	2,500 百万円	△ 3,699 百万円	△ 59.6 %
	当期(中間)純利益	(46)	700 百万円	△ 2,717 百万円	△ 79.5 %	2,000 百万円	△ 3,016 百万円	△ 60.1 %

以上